

次期産業標準策定システム更改に係る移行開発業務 意見招請で寄せられたご意見

No	頁番号	行番号	項目	種類	意 見	理 由	カテゴリ	対応
1	10	1	図2	1	図2の作業スケジュールについて、開発工程の期間が短く、また各種テスト工程の重複に伴うリスクがあるため、見直しを検討を頂くことは可能でしょうか。	工程の重複が多く、実施可否の検討において応札のハードルが高くなってしまふことを懸念しております。	回答	スケジュールはあくまで参考として記載しているため、開発の工程についてはこれに限定するものではありませんので、ご提案いただく形で構いません。ただし、予算執行の都合上、作業開始-終了は2026/4/1～2027/3/31は変更できません。
2	17	15	6.2.2	1	各種ドキュメントの納品形式について、紙媒体での納品が必要と記載されていますが、可能であれば対象ドキュメントを限定した記載にしたいだけますと幸いです。	ページ数が膨大になることが予想されるため、電磁的記録媒体での納品とすることで、費用低減の効果を期待できます。	仕様書修正	紙媒体の納品を削除いたします。
3	4	1	2.1	1	「現行システムの機能については資料閲覧にて確認すること」とありますが、ステップ数・画面一覧表・帳票一覧表・機能一覧表・バッチ一覧表などについては別途仕様書の別紙などで提供が難しいでしょうか。	現行作成・入力金額の検討においては既存システムの規模に関する情報が必要ですが、現時点では不明であるためです。	資料閲覧	資料閲覧にて現行の設計書を閲覧可能としますので、各種情報につきましては資料閲覧にてご確認ください。
4	要件定義書11	28	3.8.4	3	「表2 システムサービス対象機能」とありますが、正しくは「表3 システム対象機能」ではないでしょうか。	誤記と思われるため指摘させていただきます。	要件定義書修正	誤記であるため、修正いたします。
5	16	3	3.10	1	現行システムから次期e-JISCへのデータ移行については、「本移行」と「差分移行」の2段階での実施を許容する形で記載いただけたと幸いです。	このように記載することで、移行作業の実現性および確実性の向上が期待できるものと考えております。	回答	移行の方式については、最速と思われるものを自由にご提案いただいて構いません。スケジュールはあくまで案である旨を追記いたします。
6	21	9.1.2 公的な資格及び承認等の取得		2	請負業者は「一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）」が定めるプライバシーマークの認証を受けていること、という仕様を追加いただけないでしょうか。	外部公開サイト含むシステムであり、仕様書(案)22頁111.1 個人情報保護の保護」に記載あるとおり、本業務請負業者に必要な資格要件であると考えられます。	仕様書修正	ご意見を踏まえ、「JIS Q 15001」に関する記載を追記しました。
7	5	1.用語の定義表1 項番28		4	「モダン化」の定義に「仮想サーバ等の従来サービスではなく、マネージメントサービス等のクラウドネイティブなサービスを利用するためのシステム改修」とありますが、このモダン化の対象・要件について具体的に明示いただけますでしょうか。	提案内容及び見積への影響が大きい※(例)「モダン化」の一つがDBのマネージド化とした場合、DB変更に伴うアプリケーション影響と改修に係る規模算出に必要となるため	資料閲覧	資料閲覧時に、最新動向調査報告書をご確認ください。
8	6	2.2 調査の背景		4	「令和5、6年度の最新動向調査の成果を踏まえて、ガバメントクラウドへの移行は今年度時点で進捗ありとし、システムライフサイクルを踏まえたシステム刷新と、それに伴うモダン化のみを実施することとする。」と記載がございます。システムライフサイクルを踏まえたシステム刷新と、それに伴うモダン化のみに照して、具体的なモダン化の対象範囲について明示を頂けますでしょうか。	提案内容及び見積への影響が大きいため	資料閲覧	資料閲覧時に、最新動向調査報告書をご確認ください。
9	7	2.4 情報システムの概要		4	「将来的なガバメントクラウドへの移行を見据えて可能な限りのモダン化を実現した構成で第6期e-JISCシステムを構築」と記載がございます。本調査において、ガバメントクラウドへの移行性を考慮したモダン化の方式・構成等のレベルについて具体的に明示を頂けますでしょうか。	提案内容及び見積への影響が大きいため	資料閲覧	資料閲覧時に、最新動向調査報告書をご確認ください。
10	9	2.6 作業スケジュール		1	別途仕様書に記載の作業スケジュールについては、「開発手法等の提案内容に応じた最適な計画を提示する旨」「貴省と協議の上、進捗及び見直し等する旨」を記載させていただきます。なお、現状記載のスケジュールの中で、守るべきマイルストーンがあれば、その旨を記載いただけます。	現状の記載では、ご提案の範囲（開発手法等）が限られてしまつたため。	仕様書修正	UATと運用開始をマイルストーンとして追記しました。なお、仕様書に記載のスケジュールはあくまで案であり、最適な計画をご検討・ご提案いただければと思います。
11	9	2.6 作業スケジュール		1	要件定義工程（要件確認及び進言見直しを行う期間）を作業スケジュールに設定下さい。	現状の記載では、要件定義（要件確認）の工程を含めることができず、ご提案の範囲が限られてしまつたため。	仕様書修正	要件定義確認を追記致します。ただし、スケジュールはあくまで案ですので、最適な計画をご検討・ご提案いただければと思います。
12	11	4 情報システムに求める要件に関する事項		4	「本案件と並行して下記のスケジュールで実施するJISCホームページ更改に向けた事前調査・要件定義事業の取組み（以下「JISCホームページ更改検討事業」とをJISCホームページ更改検討に取り込むこと。なお、令和6年12月時点におけるJISCホームページのコンテンツ数及び関連するhtml/html図は資料閲覧にて確認すること）と記載がございます。JISCホームページ更改検討とありますが、具体的な検討内容及びコンテンツ数等の情報について、要件定義書等に明示頂けますでしょうか。	JISCホームページ更改検討の取り込みに係る費用や期間の見積もりに必要であるため	仕様書修正	資料閲覧時に、最新の仕様をご確認いただければと思います。
13	11	4 情報システムに求める要件に関する事項		4	「なお、JISCホームページ更改検討の結果として、移行対象となる全ての金ごコンテンツには、付随する移行ファイル等も移行対象とすること」と記載がございます。具体的なファイル数などの情報について、要件定義書等に明示頂けますでしょうか。	移行に係る費用や期間の見積もりに必要であるため	資料閲覧	資料閲覧時に、最新動向調査報告書をご確認ください。
14	11	5.1 作業全体管理		1	進捗管理等の各作業管理について、「開発手法等の提案内容に応じた最適な管理方法等を検討し、実施計画書の作成時に貴省と協議の上確定とする旨」を記載いただけます。	現状の記載では、ご提案の範囲（開発手法等）が限られてしまつたため。	仕様書修正	追記し、さらに「なお、進捗管理は定量的な数値をもって、第三者からも把握しやすいものとする。」を加えました。
15	14	5.2.1 サービス提供のための準備作業		1	本項目にて、「要件確認と必要に応じた要件定義の見直しを行う旨」を記載いただけます。	現状の記載では、要件定義（要件確認）の工程を含めることができず、ご提案の範囲が限られてしまつたため。	仕様書修正	追記しました。
16	15	6.1 納入成果物		1	納入成果物について、「開発手法等の提案内容に応じた納入成果物について、実施計画書の作成時に貴省と協議の上確定とする旨」を記載いただけます。	現状の記載では、ご提案の範囲（開発手法等）が限られてしまつたため。	仕様書修正	追記しました。
17	要件定義書1	1.1 システム方式に関する事項		4	システム刷新として必要な環境数及び納品対象の環境について明示下さい。	提案内容及び見積への影響が大きいため	要件定義書修正	要件定義書に追記しました。本番環境と試行試行の2環境は必須となり、開発環境は開発方式次第で必要な分をご用意いただく予定です。
18	要件定義書1	1.1 システム方式に関する事項		4	「①次期e-JISCを稼働させるために必要なソフトウェア、ネットワーク等の環境は、「次期e-JISCシステムサービス」として原則現行e-JISCのシステム構成、及びアプリケーションを踏襲した上で稼働及び提供すること」と記載がございます。現行システムの成果物（ドキュメント・ソースコード）等を仕様書に明記し、現行成果物に係る責任範囲や検証基準の明示、もしくは貴省協議の上確定とする等の記載を頂けますでしょうか。	アプリケーションの現行稼働を前提とした場合に、提案内容及び見積への影響が大きいため	資料閲覧	資料閲覧時に、最新動向調査報告書をご確認ください。
19	要件定義書1	1.1 システム方式に関する事項		4	「①次期e-JISCを稼働させるために必要なソフトウェア、ネットワーク等の環境は、「次期e-JISCシステムサービス」として原則現行e-JISCのシステム構成、及びアプリケーションを踏襲した上で稼働及び提供すること」と記載がございます。現行システムの成果物（ドキュメント・ソースコード）等を仕様書に明記し、現行成果物に係る責任範囲や検証基準の明示、もしくは貴省協議の上確定とする等の記載を頂けますでしょうか。	システム更改後、アプリケーションが正しく動作していることを担保する必要がありますが、他に現行システムの成果物を使用する場合、成果物品質等に起因したであり、責任分界点及びアプリケーション動作安易に提案することはできないため、アプリケーション動作の方法を提示いただくか、現行成果物の品質は貴省が担保するなどの記載を頂きたいです。	回答	アプリケーションの動作については、本番環境と同じアプリケーションが動作する試行環境がございますので、試行環境での動作をもって確認いただければと考えております。
20	要件定義書1	1.1 システム方式に関する事項		4	「③受注者は、クラウドサービスにおいて、一定のセキュリティレベルが確保されていることの保証と、クラウドサービスに対する情報セキュリティ監査報告書の内容及び取得、維持している各種認定・認証制度の基準等について事前に確認すること」と記載でございます。一定のセキュリティが確保されていることの保証として、どういったレベルの認定・認証制度に対応している必要があるのでしょうか。具体的な基準やご想定等について明示をいただけますでしょうか。	ご提案時の確認提出や納品時の品質担保資料の内容・必要性等の確認のため	仕様書及び要件定義書修正	「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」を遵守していただきたい旨を調査仕様書及び要件定義書に追記しました。
21	要件定義書3	1.3 規模に関する事項表 3 利用対象、想定アクセス数、主な利用時間帯			ピーク数を日単位ではなく、時間単位や半単位で明示頂くことは可能でしょうか。	想定稼働の台数（Webサーバ）の算出に必要であるため	要件定義書修正	アクセス数について、日単位から時間単位にアクセス件数に変更しました。
22	要件定義書3	2.機能要件		4	「現行システムで提供している全ての機能を継続して提供することを前提」と記載がございます。下記等の現行システムの機能についての情報について要件定義書等に明示頂くことは可能でしょうか。・サブシステム数とサブシステムで実装している機能の概要・画面数、帳票数、バッチ数、外部API数、入出力ファイル数などの情報・プログラム規模・サブシステム毎の機能・使用しているサービスやそのバージョンなど・使用しているミドルウェアやそのバージョンなど・使用しているフレームワークやそのバージョンなど・アプリケーション構造	アプリケーションの現行稼働を前提とした場合に、提案内容及び見積への影響が大きいため	資料閲覧	資料閲覧にて現行の設計書を閲覧可能としますので、各種情報につきましては資料閲覧にてご確認ください。
23	要件定義書3	2.機能要件		4	上記に加えて、画面、帳票、外部IF、ファイルなどの「アウト」機能単位に具備しべき要求仕様について要件定義書等に明示頂くことは可能でしょうか。	提案内容及び見積への影響が大きい※要件定義について本業務前に完了している前提であれば、要件定義書として明確にしたい	資料閲覧	資料閲覧にて現行の設計書を閲覧可能としますので、各種情報につきましては資料閲覧にてご確認ください。
24	要件定義書3	2.機能要件		4	「現行システムで提供している全ての機能を継続して提供することを前提」と記載がございます。現行システムのシステム構成、サーバ台数、CPU、メモリ、ディスク容量、ミドルウェアなどの情報を要件定義書等に明示頂くことは可能でしょうか。また、非機能要件全体について、現行システムは満たしているか。改善が含まれた新たな要件が含まれている場合、該当要件を明示頂くことは可能でしょうか。	アプリケーションの現行稼働を前提とした場合に、提案内容及び見積への影響が大きいため	資料閲覧	資料閲覧にて現行の設計書を閲覧可能としますので、各種情報につきましては資料閲覧にてご確認ください。
25	要件定義書7	3.6.2 災害への対応方針			「② 災害が発生した場合、遠隔地に構築している次期e-JISC取組用のシステムで継続して運用すること」が望ましい」と記載がございます。復旧用のシステムとは、どういった環境、システムを想定されているか明示いただけますでしょうか。（単純に、本番環境と同等の性能を持っており、業務継続可能な本システムと捉えて良いか）	提案内容及び見積への影響が大きいため	要件定義書修正	本番環境と同等等を想定しておりますので、その旨を仕様書に追記しました。
26	要件定義書14	3.8.4 ソフトウェア要件(4) ジョブ機能		4	「任意の日付・時間・曜日等にジョブの開始、停止、中断及び再開のスケジュールが可能なこと」と「ジョブの中断・再開」について記載がございます。現行システムにおいて、中断・再開が必要なシステム運用・業務特性等について明示を頂けますでしょうか。	提案内容及び見積への影響が大きいため	要件定義書修正	中断・再開は不要です。誤記ですので削除しました。
27	要件定義書16	3.10 移行に関する事項		4	「① 次期e-JISCのデータ移行は、通常業務を止めないよう」に、現行e-JISCを並行稼働させながら実施するものとする」と記載がございます。現行システムを並行稼働させながら移行を実施するとありますが、並行稼働期間の想定はありますでしょうか。また、システム移行時（切替時）のシステム停止期間について想定はありますでしょうか。	移行計画、見積に影響するため。	要件定義書修正	システム停止については、当省担当者と協議のうえで決定してください。なお、停止時間がある場合、なるべく短い期間であることが望ましいと考えます。

次期産業標準策定システム更改に係る移行開発業務 意見招請で寄せられたご意見

No	頁番号	行番号	項目	種類	意 見	理 由	カテゴリ	対応
28	要件定義書16		3.10 移行に関する事項	4	移行対象及びその規模(ツールおよびファイルに関する量等の情報)について、当該項目にて明示頂くことは可能でしょうか。	移行に係る費用や期間の見積もりに必要であるため	資料閲覧	資料閲覧にて現行の設計書を閲覧可能としますので、各種情報につきましては資料閲覧にてご確認ください。
29	6	5	2.2 調達の背景	4	「システムライフサイクルを踏まえたシステム刷新と、それに伴うモダン化のみを実施することとする。」と記述されていますが、このモダン化の範囲は、要件定義において特定するものと認識合っていますでしょうか。	技術提案書におけるモダン化の範囲への提案が、現行システムの構成や令和4、6年度の最新動向を踏まえた上での重要ポイント(必須または追加項目)となるべきものの明確化のため、モダン化の範囲が曖昧なため、本案件での必要度合いの判断が難しい)	資料閲覧	資料閲覧時に、最新動向調査報告書をご確認ください。
30	10	2.6.1	本業務の作業スケジュール	4	「図2 本業務の作業スケジュール」に記載されている各フェーズのスケジュールについて、「協議の上で合意した場合変更が可能」という旨を追記頂けないでしょうか。	ベンダー側がサービス提供実施計画に含めて作成するため。また、スケジュールを見直した方がプロジェクトが円滑に進む場合があるため。	回答	スケジュールはあくまで参考として記載しているため、開発の工程についてはこれに限定するものではありませんので、ご提案いただく形で構いません。ただし、予算執行の都合上、作業開始-終了は2026/4/1~2027/3/31は変更できません。
31	要件定義書7	3.6.2	②	3	②災害が発生した場合、遠隔地に構築している次期e-JISC復旧用のバックアップデータからシステムを復旧できることが望ましいが、RTOは災害の規模によって変わるため、その都度相成ります。	今回の構成は、東京のマルチAZ(可用性ゾーン)+大阪でバックアップを保持する、という構成だと理解しています。大規模災害発生時は、すべて大阪でシステムを復旧できないケースが予想されるため、「アクティブ/パッシブDR方式を採用する」等の記載がよいと考えます。	要件定義書修正	DRに係る記載とあわせて要件定義書を修正いたしました。
32	要件定義書8	3.7.1	表1	3	コンテンツ対策>インターネットコンテンツフィルタリング機能ただし、アクセス可否の制御の設定変更はアプリケーションまたはクラウドサービスプロバイダの設定画面からできるようにすること。	他社製ソフトウェアを利用せず、クラウドサービスの機能を利用する場合、クラウドサービスプロバイダの管理画面(設定画面)からの設定変更も可とした方が、アプリケーションへの過度な作り込みを避けるため、よいと考えます。	要件定義書修正	いただいた内容を踏まえて、修正いたしました。
33	要件定義書10	3.8.1	②	3	②クラウドサービスプロバイダーの機能により、インターネットからのアクセスが可能なネットワークと不可能なネットワークを設定し、それぞれに適したサーバを設置すること。	クラウドのネットワークでは、インターネットアクセス可能(Public)か、不可能(Priavate)のどちらかのネットワークセグメントしかなく、DMZセグメントを有する構成を使うことは少ないため、DMZを削除した記載がよいと考えます。	要件定義書修正	いただいた内容を踏まえて、修正いたしました。
34	要件定義書14	3.8.4	⑥(サ)(2)	1	⑥(サ)(2)監視機能ログ監視、SQL監視、キャパシティ監視、プロセス監視等の監視手段を用いて、ネットワーク、OS、リソース、アプリケーション等の稼働及び利用状況等の監視を実施できること。ただし、監視できるログの種類はクラウドサービスプロバイダーのサービスの仕様に応じて異なっても良い。	クラウドサービスプロバイダーの場合は、SNMP/Packetがユーザ側で監視できない場合があると理解しています。監視できるログは、サービスに依存する要求になります。他社製ログ管理/リテュの導入を防ぐため、要求水準を下げててもよいと考えます。	要件定義書修正	いただいた内容を踏まえて、追記いたしました。
35	-	-	-	4	(3.Xなどでセクションの追加)将来のガバメントクラウドへの移行を考え、クラウドサービスプロバイダー上のリソースは、原則として Infrastructure asCode (IaC) で作成すること。	ガバメントクラウドでは、リソースはIaCで作成することが推奨されています。リソースを手動で作成するとヒューマンエラーを招く可能性があるため、原則としてIaCで作成することを推奨します。	要件定義書修正	いただいた内容を踏まえて、3.10⑥に追記いたしました。
36	7	2.4.1	①	3	①(既存の文書に以下を追加)なお、モダン化の際にはデジタル庁が整備するGCASガイドに掲載されている、各クラウドサービスプロバイダーのリファレンスアーキテクチャを参考すること。 https://guide.gcas.cloud.go.jp/general/quotatio n-request-procurement	将来のガバメントクラウドへの移行を考えると、現時点でデジタル庁の作成するリファレンスアーキテクチャに沿った構成でモダン化をした方がよいと考えます。	仕様書修正	いただいた内容を踏まえて、追記いたしました。
37	20	7.3.2	③	3	③(既存の文書に以下を追加)なお、クラウドサービスプロバイダーの上級資格とは、例えば以下のような資格を想定している。AWS:AWS Certified Solutions Architect-Professional(GCP:Google Cloud CertifiedProfessional Cloud ArchitectAzure: Azure Solutions ArchitectExpertOCI:Oracle Cloud Infrastructure2022/2025 Certified ArchitectProfessional	クラウドサービスプロバイダーでは、「どの試験が上級資格である」と公に認めていないケースがあります。このため、「クラウドサービスプロバイダーの知識を深達しない」ということを証明する上級資格の例を記載した方がよいと考えます。※「Professional」がついている資格でも特定の領域に限定した資格もあります。※資格名称は変わる場合があるため、調達の公告時に正式名称をご確認をお願いします。	仕様書修正	いただいた内容を踏まえて、追記いたしました。
38	19	7.2.1③	統括責任者	1	以下に修正いただくことは可能でしょうか。プロジェクトマネージャ(プロジェクトマネージャ補佐等、同等の地位を含む。)としての経験が「10年以上」⇒「5年以上」あり、設計・構築業務に関する「15年以上」⇒「5年以上」の経験を有すること。	モダン化要件など比較的新しい技術は若手から中堅メンバーが多く経験しております。経験期間を緩和していただくことにより、本プロジェクトに沿った適切な人材を確保できることを証明する上級資格の例を記載した方がよいと考えます。また、比較的新しい中小企業の場合、10年の経験に該当するメンバー確保が難しいかと思われます。より多くの会社に入社を奨励し、たぐたいにも経験期間の緩和についてご検討をお願いいたします。	仕様書修正	設計構築業務の経験については、いただいた案をもとに検討し、修正しました。プロジェクトマネージャについては、大きな規模の更改であることを考慮し、経験年数の修正は行わないこととしました。
39	20	7.3.1③	設計・構築・移行作業実施責任者	1	以下に修正いただくことは可能でしょうか。情報システム又はシステム基盤導入に関する経験年数を「5年以上」⇒「3年以上」有すること。	上記と同様に、モダン化要件など比較的新しい技術は若手から中堅メンバーが多く経験しております。経験期間を緩和していただくことにより、本プロジェクトに沿った適切な要員をアサインすることが可能となります。3年以上の経験かつ同規模案件の経験があれば、本プロジェクトの遂行に必要な能力は十分担保できるかと思えます。	回答	クラウドやモダン化に限定した実績ではなく、システムの基盤導入の実績を確認させていただくことが本質であるため、変更なしとさせていただきます。
40	23	11.4②	契約不適合責任に関する事項	3	以下に修正いただくことは可能でしょうか。【その契約不適合の事実を知った時から1年以内に受託者に通知すること】を要する。ただし、受託者が、本委託業務の遂行時もしくは役務行為の成果を委託者に引き渡した時において、その契約不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。】⇒【本委託業務の成果物もしくは役務行為の成果を委託者に引き渡した時から1年以内に受託者に通知すること】を要する。」	受渡し後の契約不適合が認められる期間が定められていないため、左記の修正もしくは期間を定めていただけますでしょうか。	回答	当省内で他プロジェクトの事例も踏まえての記載となります。
41	要件定義書1	1.1	システム方式に関する事項	3	単純なアプリケーション移行とするか、モダン化を伴う作り直しとするか、方針を定める記載をいただくことは可能でしょうか。	単純なアプリケーション移行であればコストを抑えて移行は可能と想われますが、モダン化の実現可否はコストとの兼ね合いが関係します。また、現在のスケジュールでは、クラウド移行とアプリケーションの作り直し両方を1年で実現するのは困難と想われます(ツール数が非常に多いため)。そのため、フェーズを分けて初年度は基盤刷新と最低限のモダン化を、次年度以降でアプリケーションの作り直しを方針とされた方がよいかと思われます。各社の提案を比較するにも方針は定められた方がよいかと思われます。	資料閲覧	資料閲覧時に、最新動向調査報告書をご確認ください。
42	要件定義書3	1.3	規模に関する事項	4	以下の追加情報を追記いただけますでしょうか。※現行の情報<移行後>に想定されている情報・機能数の分ける一覧表・帳票数・画面数・バッチ数・インターフェース数	情報が少なくシステム環境が不明確なため。	資料閲覧	資料閲覧にて現行の設計書を閲覧可能としますので、各種情報につきましては資料閲覧にてご確認ください。
43	要件定義書3	1.3	規模に関する事項	4	以下の追加情報を追記いただけますでしょうか。※現行の情報<アプリアーキテクチャ>・開発言語・フレームワーク・ジョブ管理・帳票ツール・etc	情報が少なくシステム環境が不明確なため。	資料閲覧	資料閲覧にて現行の設計書を閲覧可能としますので、各種情報につきましては資料閲覧にてご確認ください。
44	要件定義書3	1.3	規模に関する事項	4	以下の追加情報を追記いただけますでしょうか。※現行の情報<インフラ構成>・クラウド構成・ネットワーク構成・OS・ミドルウェア・etc	情報が少なくシステム環境が不明確なため。	資料閲覧	資料閲覧にて現行の設計書を閲覧可能としますので、各種情報につきましては資料閲覧にてご確認ください。
45	要件定義書9	3.7.1表8	機能別改ざん検知防止機能	4	改ざん検知防止機能について、現行システムでの検知方法の情報を記載いただきたい。	検知方法により、クラウドサービスの機能でカバーできるか、別途製品の導入が必要となるか検討が必要のため。	回答	資料閲覧にて現行の設計書を閲覧可能としますので、各種情報につきましては資料閲覧にてご確認ください。なお、必ずしも行跡録である必要はございません。
46	要件定義書16	3.11	引継ぎに関する事項	4	運用保守に関する要件(サービス提供時間、期待する作業内容)現行踏襲であれば現行の運用保守要件を記載いただきたい。	運用保守要件に合わせたシステム構成を検討するため	仕様書修正	運用保守に必要な要件を要件定義書3.11及び3.12に追記しましたので、これらの要件を満たす運用保守ができるよう、設計及び実装いただければと思います。
47	10	-	2.6. 図2	4	「図2 本業務の作業スケジュール」にて、外部結合テストが計画されているが、この外部結合テストの対象として想定している範囲について確認させていただきたい。	想定される作業内容について確認するため。	回答	国税庁の法人番号システムとの連携テストを想定しております。
48	10, 12	-	P10.3.2P12.5.1.2②	4	工程管理支援事業者という記載があるが、関連する関連案件の一覧には、本業務のみが記載されている状態である。これは、どちらの記載が正しいのか。(工程管理支援の調達を別途実施する想定はあるか。)	関連調達の有無、作業の詳細について確認するため。	仕様書修正	工程管理支援事業者の調達は検討中
49	17	-	6.2.2	1	納入成果物について、紙媒体の納入を除外していただけないでしょうか。	SDGsの観点だけでなく、発注者及び受注者の双方にとって紙媒体の確保は負担であると共に、多くの場合は電磁記録媒体での確認で充足するのではないかと考えているため。	仕様書修正	紙媒体の納品を削除いたします。
50	要件定義書9	-	TLSのバージョンについて、可能な限り1.3を利用する方針としたいだけではないでしょうか。	1	TLSのバージョンについて、可能な限り1.3を利用する方針としたいだけではないでしょうか。	クラウドサービスにおいて、バージョン1.3A対応していないリソースがあり、それらのサービスを利用することが現在の記載上難しいため。	仕様書修正	いただいた内容を踏まえて、修正いたしました。